

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		まちづくり総合計画策定事業費				担当所属	企画課		
基本情報	分野	9 都市経営			事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進			会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市域、市民							
	意図	○第3次周南市まちづくり総合計画前期基本計画策定に向けて、広く市民からの意見を取り入れるため、審議会の開催、市民アンケートの実施等を行う。 ○市民からの意見を基に案を作成し、前期基本計画の始期である令和7年度（2025年度）までに計画の策定を完了する。							
	成果	本市の最上位計画である総合計画を策定することにより、総合的かつ計画的な市政の運営を図り、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。							
	手段	○まちづくり総合計画審議会の開催、市民アンケート等の実施							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		審議会等開催数		目標値	回	0	0	1	5
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	16,589	23,553		
	事業費		0	0	0	8,870	5,655		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	8,870	5,655		
	人件費合計		0	0	0	7,719	17,898		
	正職員		0	0	0	6,616	16,503		
	正職員以外		0	0	0	1,103	1,395		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.91	2.27			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.69	0.82			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な社会課題が顕在化しており、地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政運営が求められている。								
	現状の周辺環境								
	同上								
評価	今後の予想される周辺環境								
	同上								
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	条例で定められた市の最上位計画の策定業務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	審議会の開催、市民アンケートの実施等により、総合計画策定に向けた準備を計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	総合計画策定に向けた準備を適切に実施できた。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	総合計画は、市の最上位計画であり、市の総合的かつ基本的な行政運営の指針を示し、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、引き続き策定する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	令和6年度に本格的な策定作業を実施するため、人員及びコストの増加が発生する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
令和6年度中に総合計画を策定することで、令和7年度以降10年間の市の方向性及び5年間の具体的施策を行政・市民・企業で共有することができ、計画的にまちづくりを進めることができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		企画管理事務費			担当所属	企画課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市域、市民						
	意図	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。 ○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。						
	成果	将来展望を基に自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進め、目指すべき将来の都市像を実現する。						
	手段	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○民間事業者等との連携協定の推進						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		進捗管理実施回数	目標値	回	2	2	2	2
			実績値	回	2	2	2	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		30,758	24,194	29,563	18,036	18,831	
	事業費		2,496	2,885	2,829	3,176	3,185	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,496	2,885	2,829	3,176	3,185	
	人件費合計		28,262	21,309	26,734	14,860	15,646	
	正職員		28,262	21,309	26,734	14,540	15,340	
	正職員以外		0	0	0	320	306	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	3.95	3.00	3.71	2.00	2.11		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.18		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な社会課題が顕在化しており、地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政運営が求められている。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	総合計画や総合戦略の進行管理、行政改革について一体的に取組む体制が整い、効果的効率的な仕組みづくりを進めている。							
	今後の予想される周辺環境							
	急速に変化する社会情勢に迅速かつ確に対応するため、事務の効率化を進めるとともに、先進的な事例等の情報収集に努め、政策立案に生かすことが求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	総合戦略や総合計画の進捗管理など、計画通りに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	総合計画等の進捗管理については、もっと効率的な手法を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	○まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、マネジメントシステムと連動した、効果的かつ効果的な進行管理体制を構築する。 ○まちづくり総合計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効率的かつ効果的に実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進することにより、将来にわたり自立した持続可能なまちづくりの実現に寄与する。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		市民館跡地利活用検討事業費				担当所属	企画課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	令和5年度 ～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興			会計種別			
	推進施策	1 文化・芸術活動の促進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	本庁舎臨時駐車場（市民館跡地）						
	意図	市民館跡地の利活用にに向けた基本構想・基本計画を策定する						
	成果	本庁舎臨時駐車場として一時的に運用している市民館跡地について、将来的を見据えた利活用が図られる						
	手段	市民アンケート及び団体ヒアリング、有識者検討会議等の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		審議会等開催数	目標値	回	0	0	1	4
			実績値	回	0	0	1	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	21,089	17,276	
	事業費		0	0	0	10,766	6,953	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	10,766	6,953	
	人件費合計		0	0	0	10,323	10,323	
	正職員		0	0	0	10,323	10,323	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.42	1.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民館は市役所本庁舎の建設を機に平成27年に閉館、翌年に解体し、現在その跡地は庁舎の臨時駐車場として利用されている。また、全国的に国有施設の老朽化が進んでおり、国は、地方自治体と連携し、国有施設の集約化や複合化のほか、再編、建替などエリアマネジメントに取り組んでいる。本市においても、平成27年から国、市それぞれの所有財産の有効活用等についての検討を行ってきたが、こうした動きを加速化させたいとの国の意向を受け、具体的な検討に着手した。							
	現状の周辺環境							
	同上							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	市民館跡地の利活用が図られず、市内に点在する国有財産の老朽化は進展し、都市機能の低下が懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	事業の目的や必要性について十分検討している				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに事業を実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	不確定要素が多い中、最適な判断をしている				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	将来を見据えた事業であり、持続可能なまちづくりにとって必要な取組であることから、引き続き、着実に事業を推進する						
改革案	今後の実施方向性	拡充	基本構想や基本計画を策定し、整備事業の実施時期を検討する					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
文化芸術の振興や中心市街地の活性化、コンパクトシティの推進などが図られるなど、将来のまちづくりにおいて大きなまちの強みとなる。								